

【優秀賞】

休眠預金の危険な冒険

～ロマンを忘れぬ者たちに、リスク資金を～

東京経済大学 経済学部

向山 輝

”

紫芝 拓哉

”

庄野 友惟

”

渡部 雄

(提言の要約)

近年休眠口座預金が増加し続ける社会保障費の補填財源として注目されている。現在、日本では毎年約 800 億円もの休眠預金が発生している。そのうち約 300 億円が家庭や企業に払い戻しされており、約 500 億円が銀行に残っている。このお金は銀行の収益として計上されており、上記のような議論があるわけだが、社会保障費の財源としてはあまりにも心もとない。

一方日本のベンチャー企業は、未だリスク資金の供給の欠乏や経営面での経験不足などに悩まされている。起業支援の一環としてベンチャーキャピタルが活動しているが、米国などに比べ支援が保守的かつ消極的である。

休眠預金は本来、銀行融資として企業などの設備投資に使われ、社会に生産拡大と利益増大を生み出すという市場経済を活性化させる上で必要不可欠な資金循環の一部に組み込まれていたものである。更に、受け取り手がなくなったということでリスク許容度が高い資金といえる。

そこで私たちはリスクを積極的に取り、金融的資金循環の活性化を目的とする休眠口座活用ファンドの創設を提案する。このファンドでは全国の銀行から休眠口座を移管し、二元管理する。まず、預金者からの返還請求に応じるため、毎年 800 億円発生する休眠預金のうち、半分の 400 億円を国債に替え運用する。

残りの 400 億円はリスク許容度の高い資金として扱い、これで新たにベンチャーキャピタルを創設し、ベンチャー企業や起業家に出資という形で支援する。

支援する企業の選定、経営面でのサポートを実行するキャピタリストには、起業経験者や経営コンサルタントの実務経験者など様々な人材を募る。実務経験者が自身の経験と豊富な知識を活かすことで、起業家への経営面での指導強化につなげる。投資家タイプごとに投資規模、期間を決定し、上場を目標に支援をし、上場を果たすまで、もしくは支援期間が終了するまで支援を続ける。

このファンドがベンチャー企業支援に携わる一番の強みは、リスク許容度が高い資金を原資としているため、キャピタリストたちが、大規模で大胆な出資を行うことができる点である。このように豊富な人材とリスクを顧みない投資ができる 400 億の原資を持つ投資プレイヤーの登場は、日本のベンチャーキャピタル業界に大きなインパクトを与える。

出資から利益回収までの流れは、キャピタリストが選定したベンチャー企業や起業家に出資し、その企業の株式を保有、支援対象の企業が上場することを最終目標とし、晴れてその企業が上場した場合、所有していた株式をすべて売却しファンドの利益として回収、その一部を銀行に還元するというものである。

休眠口座活用ファンドによって、起業家・銀行・国・国民の誰にとっても win-win-win-win が成り立つと期待される。これが私たちの考える休眠口座の活用であり、本来の自然な資金循環である。

1. はじめに

2014年度から日本では消費税増税が実施されている。この増税の要因として挙げられるのが社会保障費の増大である。資料1は今後の社会保障費の推移を表したものであり、社会保障費は高齢化が進む日本において非常に重要であり、近年の日本政府の課題となっている。この年々増加することが予想される社会保障費の補填として注目されているのが休眠口座である。しかし、この休眠口座の管理、所有方法、使い道については未だに具体的な議論が進んでおらず、その活用方法が注目されている。一方で、100兆円を超える社会保障費を賄う財源としては規模的に心もとない。

また、現在日本の起業率が世界のそれと比べ非常に低いことが話題となっている。この問題の要因となっているのが、資金不足である。アメリカなどではクラウドファンディングや、ベンチャーキャピタルなどの発達により、起業家に資金が流れやすい環境が整っている。一方、日本では未だにこの環境が整っておらず、日本では起業家への資金提供手段が大きな課題となっている。

休眠預金は受け取り手のいないお金であるため極めてリスク許容度が高いことが特徴である。そのため、私たちは休眠預金をハイリスクである起業家への投資に活用することが最適であると考え、休眠口座活用ファンド及び休眠ベンチャーキャピタルの創設を提案する。

2. 休眠口座の現状と私たちの視点

2-1. 日本の休眠口座の現状

そもそも休眠口座とはどういうものなのか。休眠口座は一定の期間、引き出しや預け入れ等の取引がされていない口座¹をさす。銀行によってもこの期間は変わってくるが、通例として5年ないし10年で休眠口座となる（資料2・3参照）。発生してしまう理由として、子供の頃親が作っていたことを知らなかった、口座を持っていた方が亡くなってそのまま手をつけていない、口座を簡単に複数開設できるなどの理由があげられる。

現在、日本では毎年約800億円もの休眠預金が発生している。そのうち約300億円が家庭や企業に払い戻しされており、約500億円が銀行に残っている（資料4・5参照）。このお金は銀行の収益として計上され、そのまま銀行の資産になっていたり、休眠口座の管理手数料にあてられたりしている。

海外でも日本と同じように休眠口座は発生しているが、様々な形で活用されている。海外の休眠口座活用例は資料6のようになる。イギリスでは休眠口座を一元的に管理するファンドを設け、そこから2つの組織に寄付をする流れに

¹ ここでは一般に普通預金口座のことである。

なる。韓国でもイギリスと似た活用法を取り入れており、一元的に管理するファンドを設け、NPO や社会福祉に寄付をする流れになっている。

こういった海外の例を受けて、日本でも休眠預金は元々国民のものであるとし、社会福祉や民間事業に活用すべきという議論がなされ、国会でも取り上げられている。資料 7 は国会での議論の記事である。議論の中で重要視されている事項が、休眠口座は本来誰のものであり、休眠預金、つまり浮いたお金を誰が所有するのが望ましいかという点である。現状では、元利合計すべて銀行の利益とされているがそれでは公平性にかけるという意見が多く、国の財源とし、国民のために活用すべきという声も少なくない（資料 8 参照）。休眠口座の元の所有者が国民であることを考えると、今後、誰が所有するにせよ、その活用法は公平性を重視しなければならないという事が休眠口座活用案の根底にある。

2-2. 私たちから見た休眠口座

私たちは、公平性を保つような休眠口座の管理、所有方法を考えるよりも、本来、休眠預金が果たすべき役割を全うできるような活用法を考えるべきだと思いついた。仮に休眠預金が休眠していなかった場合を考えると、おおよそ、資金はそのまま預金され続け、銀行は預金を企業などへの融資、国債購入に回し、利息の回収などの資金循環が行われることになるだろう。つまり休眠預金というお金が企業の建物建設や新技術の導入などの設備投資に使われ、生産拡大と利益増大を生み出すという市場経済を活性化させるうえで必要不可欠な資金循環の一部に組み込まれていたと考えられる。その意味で、銀行が元本も自己の利益とすることには、公平性を欠く面があるとしても、資金循環により発生した余剰分（利子）を自己の利益とすることには正当性があるといえる。

以上のことを考えると、休眠口座活用において、浮いたお金をどう公平に使うかも重要であり、福祉の充実ももちろん大切であるが、そのみにとらわれていると、「もしそのお金が浮かずに管理されていた場合に使われていたはずの用途にお金が流れなくなる」という機会費用の発生を見落とす危険がある。

また、休眠預金の半分以上が返還請求されておらず、受け手がいないというのも事実である。そこで私たちは、受け手のいない資金を投資に使った場合のリスク許容度について考えた。仮に休眠預金を使って投資をし、損失が発生した場合、浮いてしまったお金を元手にしているため、損失に対する抵抗が少ないはずである。よって、休眠預金はリスク許容度が高い資金といえる。

この二つの視点に立った時、本来あるべき預金の使われ方の再現、さらにはリスク許容度が上がったという特徴を生かし、本来あるべき使われ方の強化という方向で、休眠預金の活用を議論することが大事であると考えた。

3. 起業の状況

3-1. 起業家・ベンチャー企業の状況

3-1-1. リスク資金提供の欠乏

リスク投資の代表例として起業家やベンチャー企業への投資がある。日米における人口に占める起業家の割合を比較すると、日本の起業家の少なさが資料 9 からわかる。しかし、日本経済の活性化と底上げには、民間企業の力が必要であり、SONY のような既存大企業の成長率が低迷している中、ガンホーなどのベンチャー企業には爆発的な成長の可能性がある。しかしベンチャー企業は資金が不足している（資料 10 参照）。というのも起業家への投資には極めてリスクが高いため、資金提供者が限られてしまうのである。したがって起業家を増やすためには、大規模なリスク許容度が高い資金が必要である。

3-1-2. 経営面のサポートの欠乏

では、リスク資金の提供だけでベンチャー企業を成功へと導くことはできるのだろうか。資料 11 は起業成功例と起業失敗例を挙げたものである。資料 12 には主な起業動機が掲載されている。これらの資料を分析すると、熱意だけで無計画に起業している人が多くいるのが現状である。しかし、熱意だけでは起業失敗のリスクが高く、経営管理が充実しなければ成功者となれない。起業の成功率を上げるためには経営管理も徹底することが大切である。

3-2. ベンチャーキャピタル（以下 VC と表記）の役割と状況

このリスク資金の提供と経営管理のサポートを同時に行っているのが VC である。VC とは、高い成長性が見込まれる未上場企業に対し、成長のための資金を投資の形で提供する投資ファンドのことである。また起業の支援も行う。VC は、投資に際し、綿密な企業調査を行い、その会社の将来性を判断する。投資後は、資金面だけでなく、人材の獲得、販売先・提携先の紹介等を通じて経営に深くコミットし、投資先企業の企業価値の向上を支援する。世界の VC の比較が資料 13 からわかるように、日本の VC は約 1000 億円程度の投資額であり、アメリカに比べ充実しているとは言えない。

4. 私たちの提案

4-1. 提案の概要

以上を踏まえ、私たちはリスクを積極的に取り、金融的資金循環の活性化を目的とする新たな休眠口座活用ファンドの創設を提案する。休眠口座活用ファンドの全体図は資料 14 である。このファンドでは全国の銀行から休眠口座を

ファンドに移管し、組織の中で休眠口座を二元管理する。二元管理によって、預金者の返還請求への対応とリスク資金の供給という役割を明確に分ける。

4-2. 預金者からの返還請求のための対応

まず、毎年 800 億円発生する休眠預金のうち、半分の 400 億円を国債に替え運用する。これは一定割合で発生する預金者からの返還請求に確実に応じるため、安全な資産運用が必要と判断したためである。国債運用で発生した利息分は、ファンドを通して銀行へ利益として還元する。さらに、口座を銀行からファンドへ移管しているため銀行は休眠口座の管理コストを削減できる。国債購入は国の財源を増やすことになり、結果的に政府はそのお金を社会福祉や社会事業などに活用できる。

4-3. 休眠ベンチャーキャピタル（以下、休眠 VC と表記）

4-3-1. 休眠 VC とは

そして、残りの 400 億円はリスク許容度の高い資金として扱い、これで新たに VC を創設し、ベンチャー企業、若手の起業家や、脱サラ起業、退職し起業しようとする年配層へ出資する。融資という形をとらないのは、起業家へ投資する場合、先行き不透明な設備投資や初期投資などのまとまった額のリスク資金は出資で賄うことが理想的であるためである。銀行からの借入（融資）の場合は毎月返済しなければならない上、金利を支払う必要がある。経営初期の段階で月々の返済を強いることは企業に大きな負担となる。それに対し、基本的には返済義務はなく、業績が好調の場合は配当金を支払うという出資の方が、創業間もない企業の資金繰りは楽になり、企業成長のための自由な行動を促進できる。

4-3-2. 休眠 VC の強み

休眠 VC を創設する利点として、株主になることでファンドが経営に参加し、起業家への経営面でのアドバイスや経営者の会社に対する不利益な行動を抑制できるというメリットがある。この VC が支援する企業の選定、並びに経営面でのサポートを実行するキャピタリストには、過去に起業経験のある方や経営コンサルタントの実務経験者など様々な人材を募る。元起業家などの実務経験者が自身の経験と豊富な知識を活かすことで、起業家への経営面でのサポートの強化につなげる。このファンドでは、リスクをあまり考慮しない挑戦的で積極的な投資活動を行うことができるので、キャピタリストには多様な人材を呼び込むことができる。休眠 VC の求人募集広告案は資料 15 である。

このファンドがベンチャー企業支援に携わる一番の強みは、リスク許容度が高い資金を原資としているため、キャピタリストたちが、大規模で大胆な出資を行うことができる点である。事業が失敗しても、元手は受け取り手がない資金なので一般的な出資より損失が発生した場合の抵抗が少なく、休眠預金のリスク許容度が高いという特徴を生かすことができる。このように豊富な人材とリスクを顧みない投資ができる400億の原資を持つ投資プレイヤーの登場は、日本のVC業界に大きなインパクトを与える。

4-3-3. 出資規模と出資期間

出資先の起業家は若年層・中年層・高齢層の3つに分ける。3つの詳細は資料16である。若手の起業家は型にはまらない自由な発想を持ち、事業が軌道に乗れば、長期的な成長が見込める。経営管理などの面で経験不足が否めないため、少額で長期的な支援を行う。

現実的発想力のある中年層は、バランスの取れた堅実な経営が予想できる。比較的厳しい審査基準を採り、それをパスした中年層には、多額の支援を行う。

高齢の起業希望者は、社会経験と人脈が豊富である。そのため、高度な経営が望めるが、年齢の問題や、そもそも採算を度外視した退職後の生き甲斐を目的とする起業の割合が多いなどの問題があるため、長期的な事業継続は不向きである。よって、高齢起業家には、短期的で少額の支援を行う。

4-3-4. 企業支援の流れ

このファンドの出資から利益回収までの流れとしては、まずキャピタリストが選定したベンチャー企業や起業家に出資し、その企業の株式を保有、支援対象の企業が上場することを最終目標として支援を実行する。晴れてその企業が上場した場合、ファンドの所有する株式をすべて売却しファンドの利益として回収、その一部を銀行に還元する。上述の期間内に支援企業が上場できなかった場合は支援を中止する。

5. まとめ

私たちが提案した『休眠口座活用ファンド』と『休眠VC』による新たな資金循環が、今後の休眠口座の有効な活用方法の一つになると考えられる。休眠口座預金を休眠口座活用ファンドで二元管理することで、出資による起業家支援と銀行への利益還元、国債購入を通じて起業家・銀行・国・国民の誰にとってもwin-win-win-winが成り立つと期待される。これが私たちの考える休眠口座の活用であり、本来の自然な資金循環である。

〈参考文献〉

休眠口座 内訳

<http://kyumin.jp/>

りそな銀行

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/index.html>

りそな銀行 管理手数料の仕組み

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/kojin/service/hiraku/hutsu/kyumin.html>

全国銀行一覧

<http://www.ginkouin.com/banklist/>

全国銀行協会

<https://www.zenginkyo.or.jp/>

ゆうちょ銀行

<http://www.jp-bank.japanpost.jp/index.html>

三菱東京 UFJ 銀行

http://biz-journal.jp/2014/02/post_4221.html

三井住友銀行

<http://www.smbc.co.jp/>

みずほ銀行

<http://www.smbc.co.jp/>

全国銀行協会

<http://www.zenginkyo.or.jp/>

休眠口座外国例

http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2011/mhir01_cameron.html

ベンチャーキャピタルとは

http://www.iafco.co.jp/inv_act/overview/about/

アマゾンガチャの起業失敗理由

http://biz-journal.jp/2013/02/post_1523.html

株式会社 AMF ホームページ

<http://amf.tokyo.jp/>

中小企業庁委託ホームページ

<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h23/h23/html/k311300.html>

総務省ホームページ

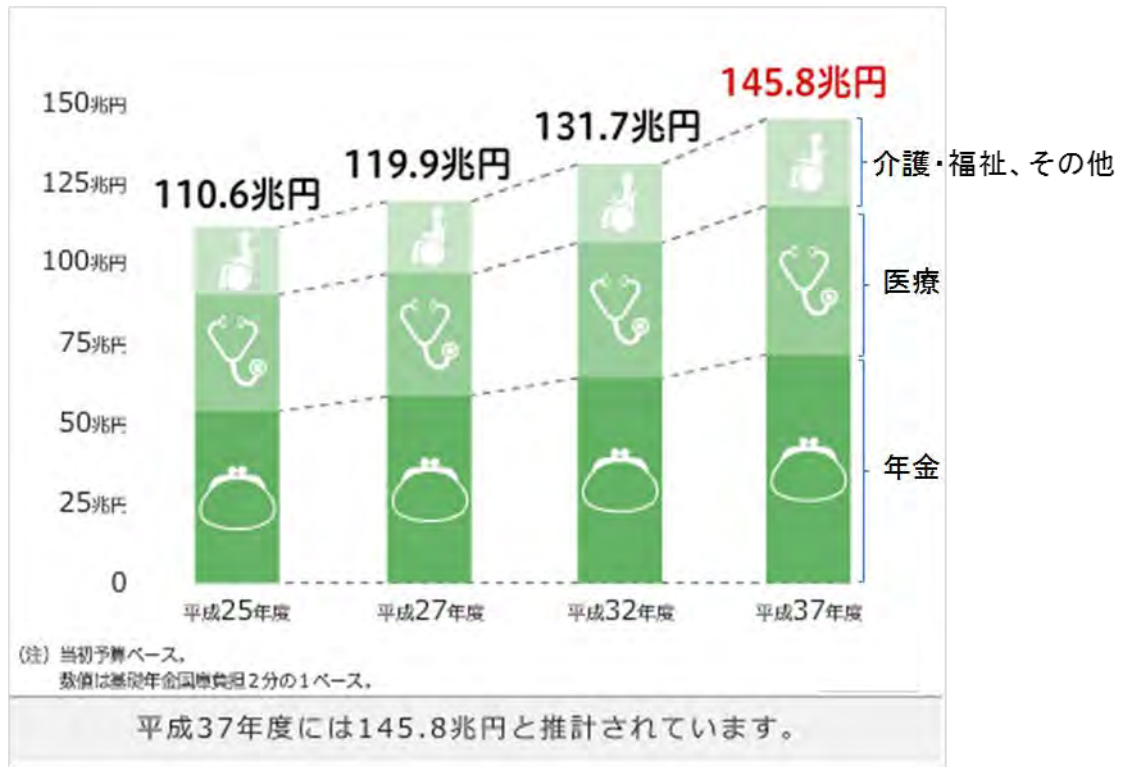
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/image/n120121>

[0.png](#)

yahoo みんなの政治

<http://seiji.yahoo.co.jp/vote/cast/no151?id=10945>

資料 1 社会保障費の増大の内訳



(出典) 財務省ホームページ

資料 2 各銀行の休眠口座までの期間

	休眠口座までの期間	備考
ゆうちょ銀行	10年	平成19年10月1日から業務を開始したので現在はなし
りそな銀行	2年	資料を参照
三菱東京UFJ銀行	10年	特になし
三井住友銀行	10年	特になし
みずほ銀行	公表なし	特になし
全国銀行協会	明確な期間の定めなし	いつでも返還に応じる

(出典) ゆうちょ銀行ホームページ

りそな銀行ホームページ

三菱東京UFJ銀行ホームページ

みずほ銀行ホームページ

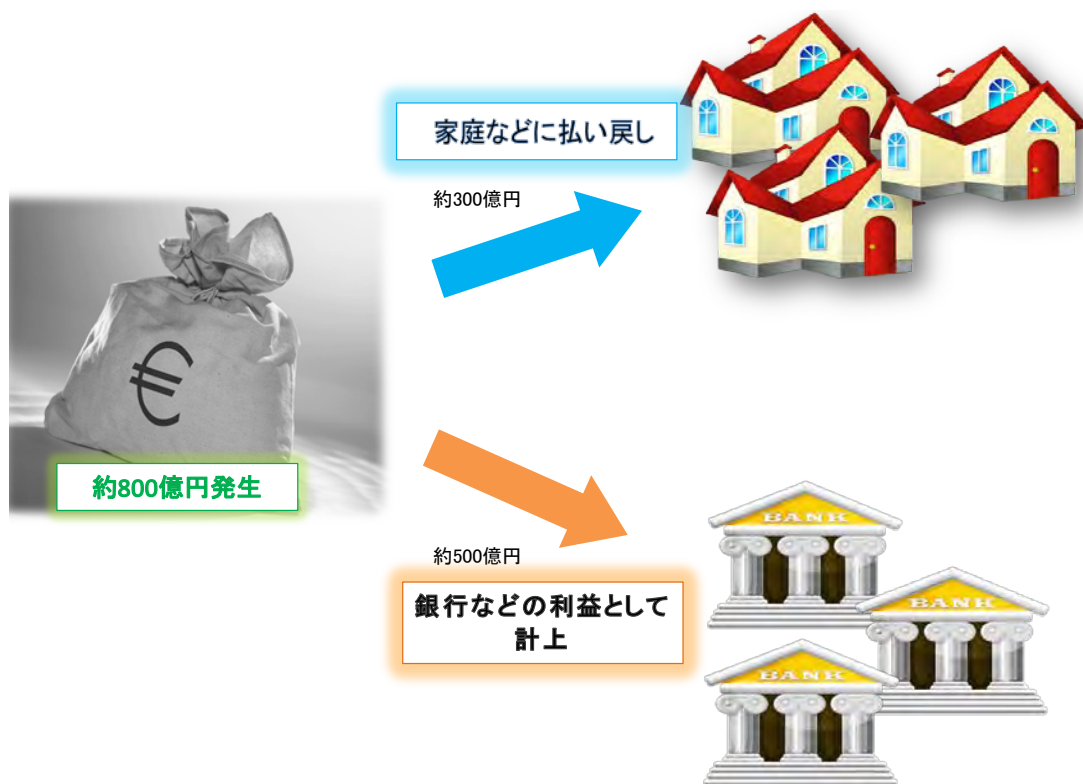
全国銀行協会ホームページ

資料3 リそな銀行の備考

休眠口座となる口座	最後の預け入れまたは払い戻しから2年以上取引のない普通預金口座。
休眠口座管理手数料	休眠口座となった場合、事前に預金者の住所宛に文章で通知。 通知から一定期間経過後も取引がない場合、年間1200円の手数料が発生。(ただし、該当口座の残高が1万円以上、または、同一支店に他の金融資産がある場合は管理手数料の対象外)
口座の自動解約について	残高不足により、休眠口座管理手数料が引き落とせなくなった場合、残高を手数料の一部とし、該当口座を自動解約とする。

(出典) リそな銀行 ホームページ「普通預金口座 管理手数料の仕組み」

資料4 休眠口座の内訳



事例に基づき筆者作成

休眠預金を民による課題解決の糸口に

金融機関の口座で10年以上出し入れがない「休眠預金」を社会福祉事業などに活用しようという動きが強まっている。国会では議員立法を目指す超党派の議員連盟が発足した。有効で透明な使い道を探してほしい。

休眠預金は毎年全国で800億円以上発生しているとみられる。その後、預金者からの返還請求があっても500億円ほどが残るといふ。今、残った分は会計上、金融機関の利益金として処理されている。

政府から独立した管理運用機関に資金を移す。この機関が司令塔になり、全国の民間財団などへ資金を配分。ここから地域で社会的な事業を実施するNPOなどに助成や貸し付けをするという。

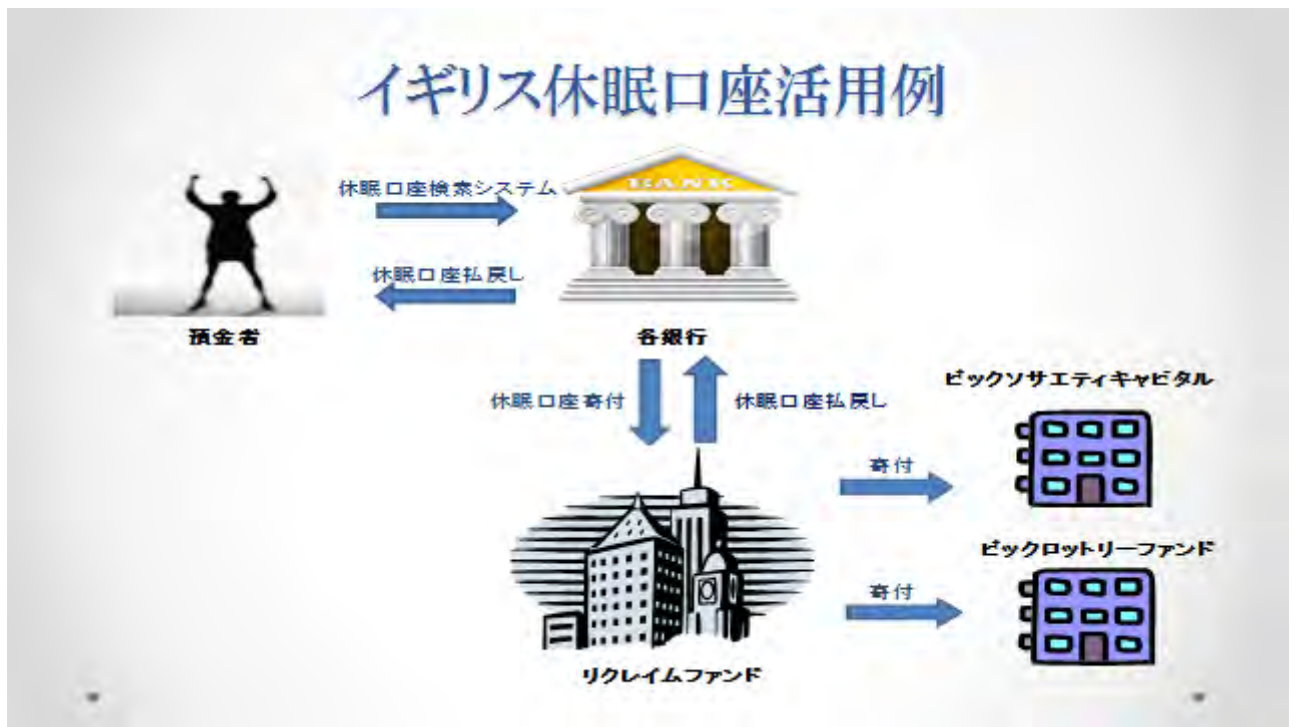
福祉や環境、震災復興など地域社会全体に役立つような分野にきちんとお金が回る仕組みにしたい。全国一律にばらまくようなことをしても効果は見込めない。地域の実情に詳しい人や各分野の専門家に行政なども加え、開かれた場所でどこにどれだけのお金を配るのが適切かを議論できる仕組みをつくってほしい。

また、その際には民間の知恵や機動性を最大限生かし、官にはできなかつた効率的で創造性豊かな事業が展開できるようにしたいところだ。官の制度では手が届かなかつた社会的な弱者にも手をさしのべたい。そのような事業を担える民間団体を育てていくことも必要になる。

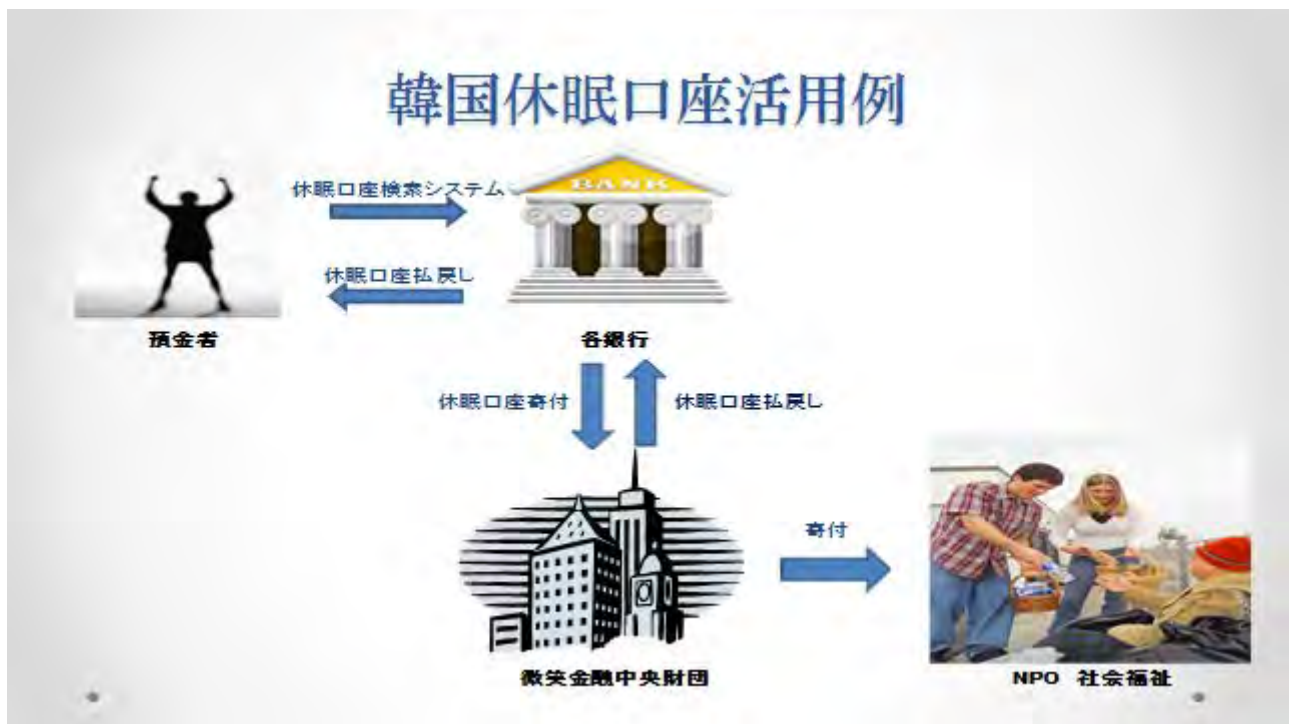
英国では休眠預金を使って社会起業家を育て、雇用や教育などの分野での課題解決に成果を上げているという。韓国も休眠預金の資金で低所得者への看護事業や教育事業などを実施している。

超高齢化や地域社会の崩壊が進む日本でも社会的な問題は山積している。税負担などを考えればこれらの課題の解決を行政だけに頼ってはいられない。休眠預金の活用を機に民間による社会問題解決の道筋を確立したい。

資料 6 海外の休眠口座の活用例
イギリス休眠口座活用



韓国休眠口座活用



事例に基づき筆者作成

資料 7 休眠預金の国会での議論

「休眠預金」を公的事業に 与党が議員立法へ 銀行も容認姿勢、使い道は定まらず

2014/1/21 2:00

金融機関で10年以上も取引のない「休眠預金」を公的な使い道に回す議論が再び広がってきた。自民、公明両党が今通常国会への議員立法の提出を検討し、銀行界は容認姿勢に転じた。預金保険機構の活用案も浮上している。ただ、集めたお金を何に使うのかという肝心の点が詰まっていないため曲折も予想される。

休眠預金を特定の政策にいかす議論の起点をつくったのは前民主党政権。2012年2月に新産業の育成などに使えないか探り始めた。この時は、法制度が未整備だったことを理由に銀行界が慎重姿勢を示した。

年間で500億円ともみられる休眠預金を活用できれば、やり繰りに悩む財政に一定のプラス効果をもたらす見込みだ。与党側は議員立法で制度を整えることや、過去の口座にさかのぼって適用しない方針で基本合意。預金者から申し出があれば、いつでも返還する点も確認した。制度を受け入れやすくするための措置がそろってきたとの判断から、銀行界は容認姿勢に転じた。



休眠預金の活用を巡る議論が再燃してきた大手銀行の預金通帳

状態だ。

(出典) 日本経済新聞 2014.1.21

諸外国の休眠預金の活用例

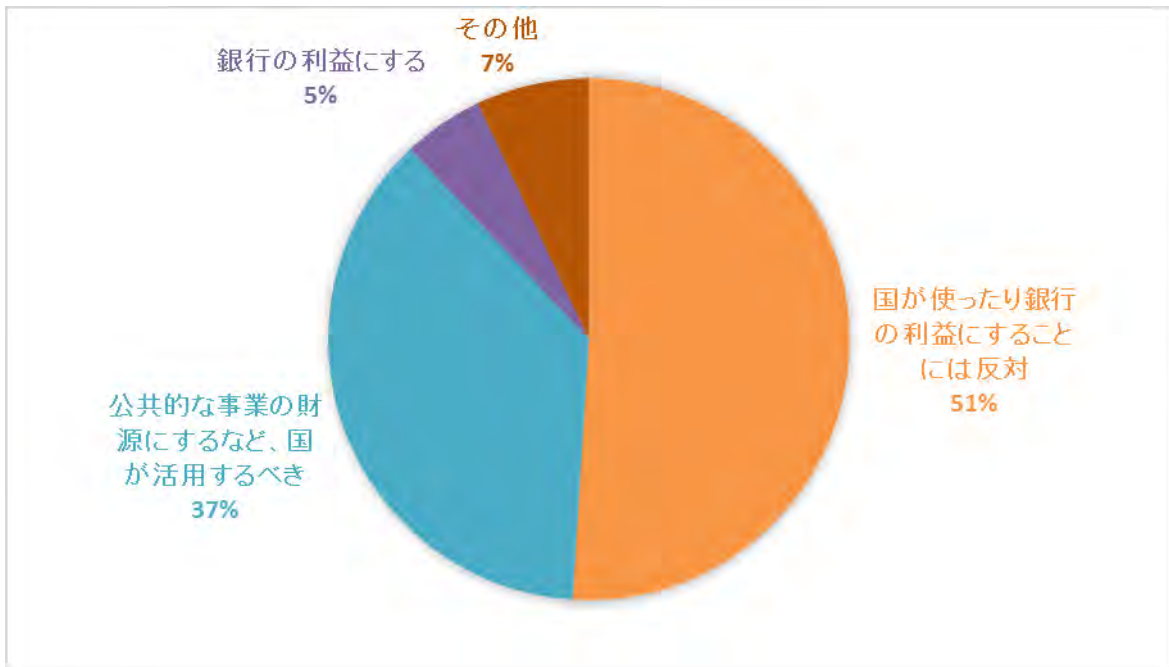
国	休眠期間	移管先	活用方法
米国※	3年間	州政府	州の予算
フランス	10年間	預金供託公庫	国家の予算
英国	15年間	政府系のファンド	各地域で社会・環境目的に使用
韓国	5年間	財団法人	福祉事業者への貸付支援

(注)※は州単位。上記はニューヨーク州の場合

与党の素案によると、金融機関の休眠預金を移す方法としては金融機関に一定の手数料を払ったうえで国の預金保険機構に移管する案が有力だ。払い出しを求める預金者への対応は、金融機関が代行する形をとる。

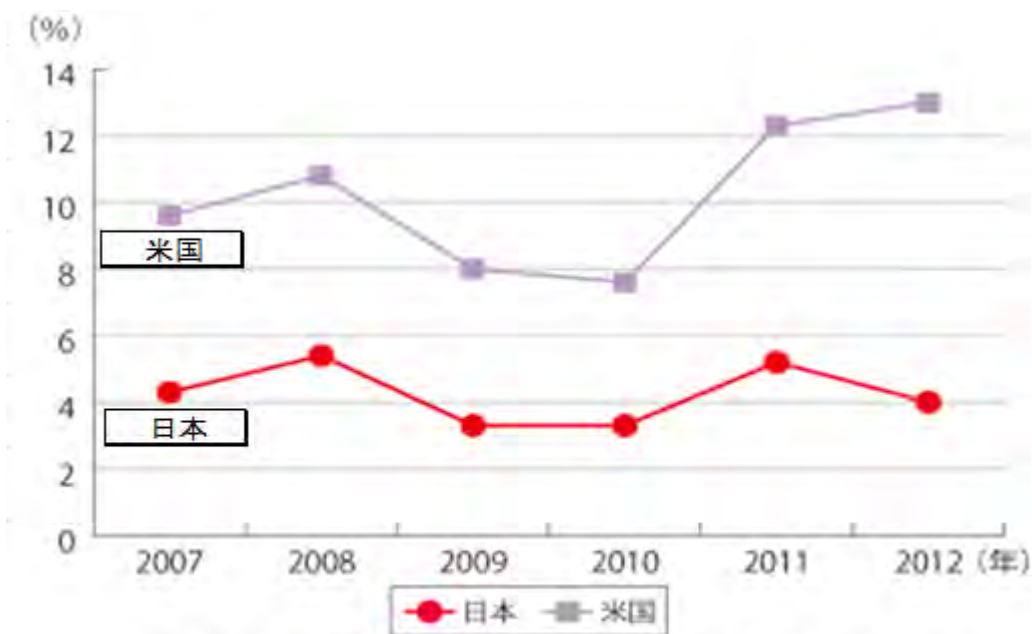
機構に移したお金の分配法は固まっていない。与党案も「国が主導」「民間団体に一部委託」「都道府県に委託」の3つを併記し「1つに絞られていない」と与党幹部も認める。集めたお金をどの分野に使うかを巡っては民主党が案を練った新事業への支援のほか、母子家庭や貧困層への支援などを想定した福祉事業、東日本大震災の復興事業などが浮上している。「意見はバラバラ」(政府幹部)の

資料 8 休眠預金の扱いに対する意識調査



(出典) 休眠預金の扱いに対する意識調査 (2014年2月28日～3月10日)

資料 9 日米における人口に占める起業家の割合

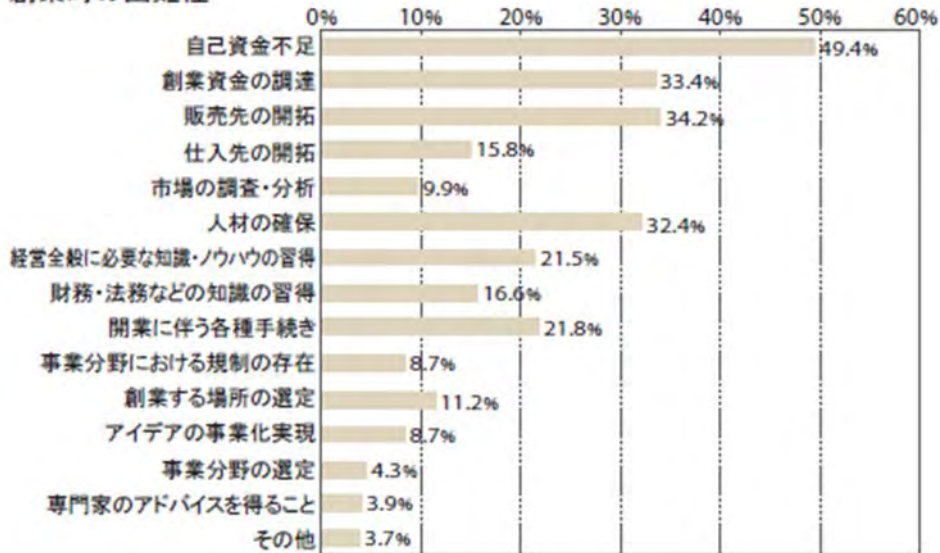


(出典) 総務省「ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究」(平成25年) Global Entrepreneurship Monitor

資料 10 ベンチャー企業の資金不足の悩み

49.4% 創業時に自己資金不足で悩んだ起業の割合

創業時の困難性



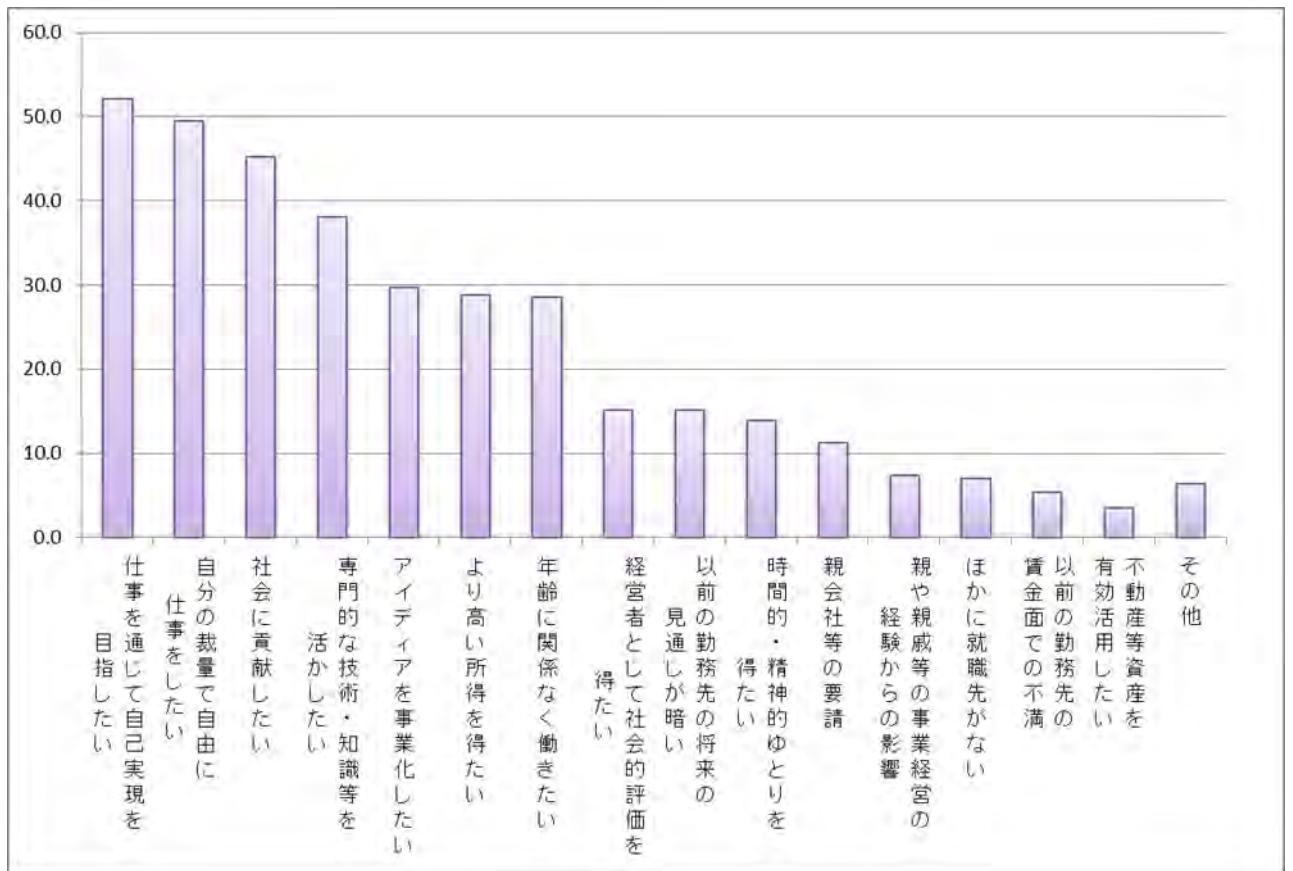
出所:中小企業庁「創業の環境に関する実態調査」(2001年12月)のデータを加工
 ※企業へのアンケートを集計したもの。複数回答のため合計は100を超える。

資料 11 起業の成功例と失敗例

企業の成功と失敗	成功	失敗
会社	株式会社 AMF	株式会社 BearTail
事業	女子高校生 椎木 理佳	筑波大学生 学生 5 人
事業内容	企画、制作、脚本、出演 を手掛ける番組作り	平均 4500 円分のものが詰まった福袋を 5000 円で販売
理由	・父の経営面の指導 ・競合との連携 ・独自性の発揮	・ノリで起業(経営管理不足) ・Amazon との連携がないことから、商標権侵害

事例に基づき筆者作成

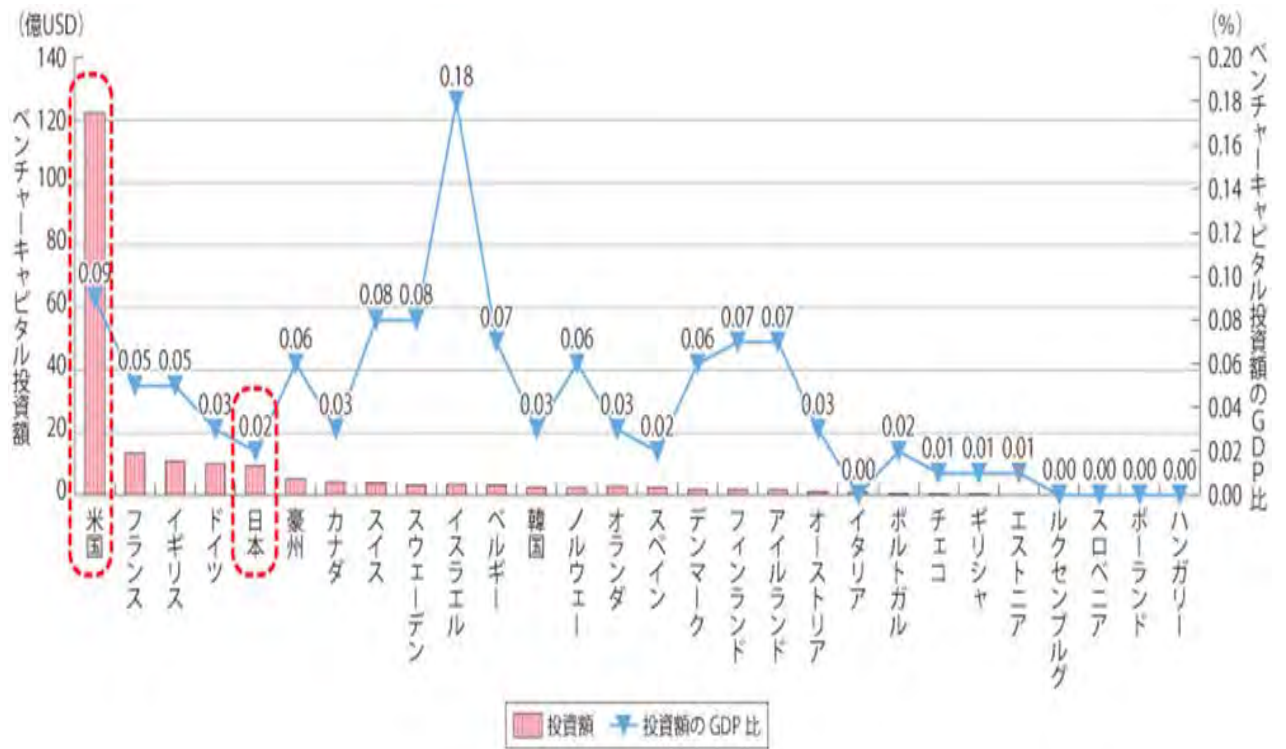
資料 12 起業動機



(出典) 中小企業庁委託「起業に関する実態調査」

(2010年12月、(株)帝国データバンク)

資料 13 世界各国のベンチャーキャピタル投資額



(出典) 総務省「ICT 産業のグローバル戦略等に関する調査研究」(平成 25 年)ベンチャーキャピタル投資等動向調査、トムソンロイター資料にて作成

資料 14 休眠口座活用ファンド全体図



筆者作成

資料 15 休眠ベンチャーキャピタリストの求人募集広告案

職種名	ベンチャーキャピタリスト
仕事内容	休眠口座、400億を原資とした、未だかつてないベンチャーキャピタルファンドで起業支援を行いキャピタリストたちの手で企業を上場させる。 資金や経営面でのサポートを充実させ、ベンチャー企業の事業成功を目指す。
雇用形態	正社員
給与	～～万円
応募資格	以下のいずれかの要件を満たす方
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング会社、金融機関、監査法人の実務経験者 ・起業経験のある方 ・事業法人で経営企画などの経験のある者 <p style="text-align: right;">... etc</p>

筆者作成

資料 16 出資先の起業家

出資先の起業家	利点	欠点	支援内容
若年層	<ul style="list-style-type: none"> ・アイデアが豊富 ・未来がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経験がない ・経営管理に不安 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模で長期支援
中年層	<ul style="list-style-type: none"> ・現実的発想力がある ・社会の最先端を知っている 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の失敗を恐れる 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的大規模な支援
高齢層	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経験が豊富 ・人脈が豊富 	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者問題 ・採算が取れない 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模で短期支援

筆者作成